

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際防災協力の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)			佐谷 説子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の6)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年3月に宮城県仙台市で開催された、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」を推進する国連防災戦略活動を、総合的・効果的に実施するため、国連など国際機関を通じた防災協力、アジア防災センター等を通じた地域内防災協力等により、国際防災協力を積極的に推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国際防災協力推進に資する国際会議等への出席 我が国を含むアジア各国の合意により1998年に設置されたアジア防災センターを通じたアジア地域における防災情報の共有、人材育成等の実施 国連国際防災戦略事務局(UNISDR)を通じた国際機関、地域機関の活動の支援等の実施 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	▲20	-				
		計	190	211.9	287.2	272.5	0		
	執行額	171	199.6	228.8					
	執行率(%)	90%	94%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	86%	80%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
職員旅費		13.6							
災害関係調査費		171.7							
国際防災戦略事務局拠出金		87.2							
計		272	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
	研修の達成度の向上により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度	成果実績	%	92	91	95		
			目標値	%	84	92	91		95
			達成度	%	110	99	104		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アジア防災センター作成資料								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	HPの充実により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア防災センターホームページアクセス数	成果実績	回	68,210	51,300	38,956		
			目標値	回	64,000	68,000	51,000		39,000
			達成度	%	107	75	76		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アジア防災センター作成資料								

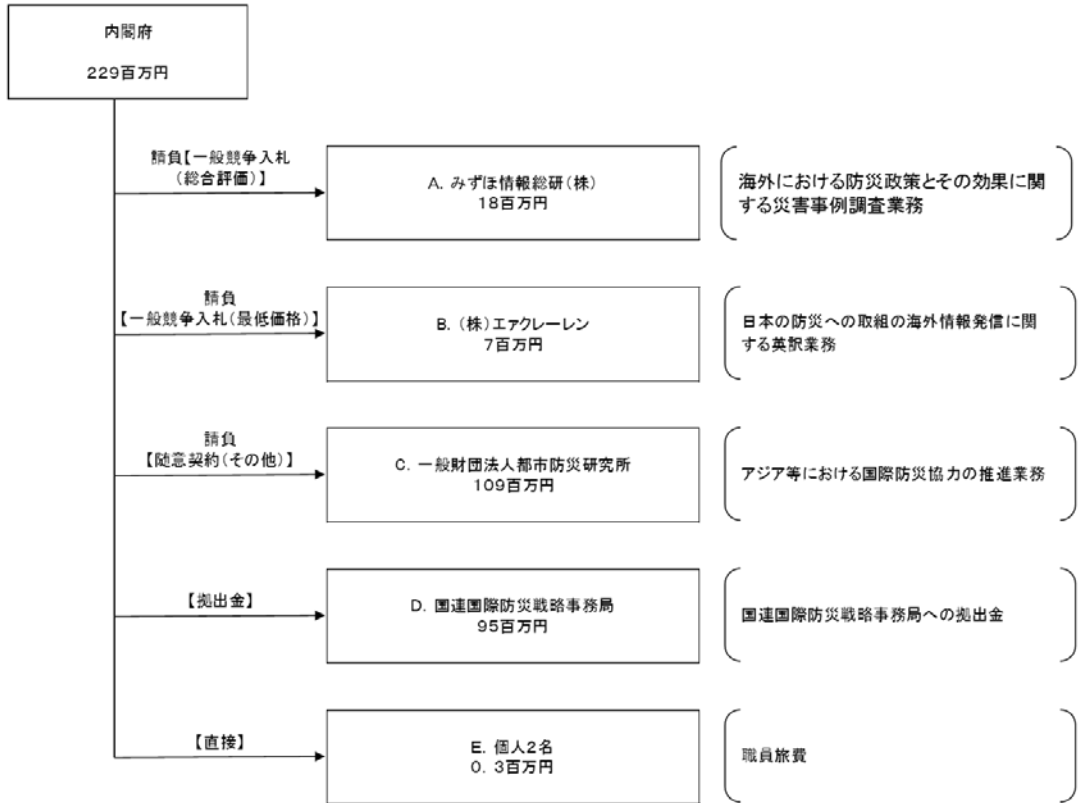
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							37年度	年度	
	日本再興戦略2015工程表に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人(現状約800人)とする目標に向けた水準(2014年現在の職員数の1.25倍)の達成	UNISDRの全職員数に占める邦人職員数(専門職以上)の割合	成果実績	%	-	-	6	-	-
			目標値	%	-	-	3.6	4.5	-
			達成度	%	-	-	167	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	UNISDR作成資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							37年度	年度	
	日本再興戦略2015工程表に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人(現状約800人)とする目標に向けた水準(2014年現在の職員数の1.25倍)の達成	UNISDRの全幹部職員数に占める邦人幹部職員数の割合	成果実績	%	-	-	20	-	-
			目標値	%	-	-	1.2	1.2	-
			達成度	%	-	-	1,667	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	UNISDR作成資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							活動見込	活動見込	
	アジア防災センターのカントリーレポート更新数		活動実績	国	8	6	6	-	-
			当初見込み	国	8	8	6	6	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たりコスト	円	1,394
		事業全体のコストを算出することが困難なため、一般財団法人都市防災研究所(アジア防災センター)と契約した「アジア等における国際防災協力の推進業務」の決算額を、当該年度の同センターホームページアクセス数で割ることにより算出したもの。	計算式	/	95,096,493円/68,210回	95,120,960円/51,300回	108,830,558円/38,956回	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	防災政策の推進(政策番号9)							
	施策	国際防災協力の推進(施策番号②)							
	測定指標	定量的指標	実績値	%	-	-	92	-	-
		アジア防災会議等の国際会議出席者に対する会議に対する満足度		%	-	-	60	-	92
		定量的指標	実績値	回	-	-	4,884	-	-
		「より良い復興」事例調査ページアクセス数		回	-	-	50,000	-	5,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		会議における満足度(アンケート調査)を研修の達成度向上につなげる、また、アジア防災センターのホームページと「よりよい復興」事例調査ページをリンクさせることなどで相乗効果を図り、国際防災協力の推進をより促進することができる。							
	改革項目	分野:	-						
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)	実績値	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-年度		-年度	-年度	-年度			
成果実績		-		-	-	-	-		
KPI(第二階層)	KPI(第二階層)	実績値	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			-年度	-年度	-年度	-年度			
	成果実績		-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	我が国は「防災先進国」として、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信し、また、新たな防災枠組に係る我が国からのインプット内容等の検討を進め、国際社会における「防災の主流化」に貢献していくことが期待されている。これらの期待に応え、国際貢献を果たすことにより、ひいては我が国の国益の増進に資することから、本事業は社会のニーズを反映したものと考える。
	○	国際防災協力は、我が国の顔の見える国際貢献の重要な分野であり、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資するため、国として推進していく必要がある。
	○	第3回国連防災世界会議に向けて、国内においては新たな防災枠組への我が国からのインプット内容等を検討する準備会合を開催し、また、海外で開催された国際会議へ出席し、我が国の知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信するとともに、「事前防災投資」、「より良い復興」、「多様な主体の参画を得たガバナンスの重要性」等、新たな防災枠組において我が国が重視する点を主張してきた。第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」においては、これらの我が国の主張が十分に反映されており、国際社会における「防災の主流化」及び同枠組のグローバルターゲット達成に向けて、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	○	競争性のない随意契約となったものについては、アジア防災センターの有する国連及びアジア各国の防災機関等とのネットワークや各国の防災体制、防災政策等に関する知識及び技術等を活用し、アジア地域内多国間防災協力を推進し、「国連国際防災戦略(ISDR)」活動を総合的・効果的に実施させるとともに、仙台防災枠組の実施状況のレビューに貢献するため、防災関係の国際機関と連携した国際防災協力を推進するものであり、本業務を遂行するためには、アジア防災センターをその事務局内に付置機関として有する一般財団法人都市防災研究所と随意契約を締結する必要があったものである。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 大規模国際会議や大規模災害がなかったことに伴うホームページアクセス数の減少により、コスト水準は上がったものの、低水準で推移しており妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 職員の海外出張のための外国旅費、請負契約に必要な雑役務費、国連国際防災戦略事務局への拠出に必要な拠出金に限定して使用している。
-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 過去の実績を踏まえて仕様の内容を見直し、また、随意契約時には価格交渉を実施し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	△	アジア防災センターを通じ、アジア地域における仙台防災枠組の推進、課題の抽出等を実施するとともに、HPや研修を通じて、我が国の知見や技術、仙台防災枠組の優先行動である「より良い復興」に関連する情報等を発信した。成果指標であるHPへのアクセス数は国連防災世界会議のような大規模会議がなかったことや、世界的に大規模災害がなかったため減少しているものの、研修の達成度は目標値を上回り、アジアでの災害対策の向上に資するため、我が国の知見や技術がより効果的に共有されたものと考えられる。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 活動指標である、カンントリーレポートについては、当初見込みを達成しており、引き続き、順次更新を行っている。また、その他のアジア防災センターの活動についても、契約内容に沿って人材育成や新たな防災枠組策定に向けたアジア地域における検討等を実施している。
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 アジア防災関係会議をはじめとする、各地域のプラットフォームやジュネーブで開催された仙台防災枠組推進のための指標会合等へ出席し、より良い指標とすべく提案した我が国の主張が反映されている。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	我が国は、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを共有し、第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」に基づいた各国の取組を推進し、「防災先進国」として国際社会における防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、国際防災協力の推進を図ることの重要性はより高まっている。				
	改善の方向性	予算執行においては、これまでも適切な執行を実施しているところであるが、原則、一般競争入札を採用し、透明性・競争性の確保を図り、少額随意契約については、複数社からの見積りを徴取する等の取組を引き続き実施していくことで、今後も効率的な予算執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>アジア防災センターHP http://www.adrc.asia/top_j.php アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度及びアジア防災センターホームページアクセス数の成果目標の目標最終年度欄については、前年度の達成状況を勘案し毎年度目標を立てているため、平成29年度の成果目標を記載している。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0059	平成23年度	0059	平成24年度	0066	/
平成25年度	0042	平成26年度	0041	平成27年度	0042	/
平成28年度	0038					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			B.(株)エアクレーレン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	海外における防災政策とその効果に関する災害事例調査業務	17.8	雑役務費	日本の防災への取組の海外情報発信に関する英訳業務	6.8
計		17.8	計		6.8
C.一般財団法人都市防災研究所			D.国連国際防災戦略事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア等における国際防災協力の推進業務	108.8	拠出金	国連国際防災戦略事務局への拠出金	95.1
計		108.8	計		95.1
E.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	海外出張の旅費	0.1			
計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

